



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社

コード番号 4626 URL <http://www.taiyo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 尾身 修一 TEL 03-5999-1511 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成26年11月4日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	24,778	16.0	4,755	25.7	4,878	26.3	3,337	35.2
26年3月期第2四半期	21,354	14.8	3,783	60.7	3,863	56.8	2,469	41.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,306百万円 (4.4%) 26年3月期第2四半期 4,126百万円 (317.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	131.20	—
26年3月期第2四半期	97.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	61,361	45,946	71.9	1,732.79
26年3月期	58,369	42,655	69.6	1,596.45

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 44,088百万円 26年3月期 40,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	75.00	—	45.00	120.00
27年3月期	—	45.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期の第2四半期末配当金の内訳は、普通配当45円、記念配当30円です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,600	5.4	8,700	14.9	8,800	12.4	5,900	19.7	231.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想につきましては、修正しています。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	27,464,000株	26年3月期	27,464,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,020,480株	26年3月期	2,026,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	25,440,309株	26年3月期2Q	25,438,120株

(注) 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式が含まれています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は企業景況と雇用に一段の改善が見られ、欧州経済は緩やかな景気回復がうかがえました。中国経済は政府による財政政策などを背景に製造業の景況感の回復が見られ、日本経済におきましては消費増税後の落ち込みは薄れつつあります。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンやサーバー、車載関連部材の需要が堅調に推移しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,778百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

PWB（プリント配線板）用部材については、リジッド基板用部材やPKG（半導体パッケージ）用部材の堅調な売上げや為替の影響により販売数量、販売金額ともに前年同期を上回る水準となりました。この結果、PWB用部材の売上高は22,054百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

PDP（プラズマディスプレイ・パネル）用部材を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材については、販売数量の減少に加え、原料である銀の市場価格が下落したことにより、連動する販売単価も下落し、FPD用部材の売上高は1,834百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

以上の結果、営業利益は4,755百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は4,878百万円（前年同期比26.3%増）、四半期純利益は3,337百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

（製商品品目区分による販売実績）

第2四半期連結累計期間における製商品品目別の販売実績は次のとおりです。

製商品品目の名称		前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前期比	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
PWB用 部材	リジッド基板用部材	13,833	16,464	2,630	19.0
	PKG基板用および フレキシブル基板用部材	4,000	5,042	1,042	26.1
	ビルドアップ基板用部材	520	547	26	5.2
FPD用 部材	PDP用部材	2,364	1,834	△529	△22.4
その他 関連商材	—	635	888	253	39.9
合 計		21,354	24,778	3,423	16.0

セグメントの業績は以下のとおりです(売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています)。

① 日本

日本を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造株式会社です。

PKG用部材等の高機能品がスマートフォン関連部材を中心に堅調に推移したため、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は8,212百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は1,359百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

② 中国（含む香港）

中国を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司および永勝泰油墨（深圳）有限公司と主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。なお、永勝泰油墨（深圳）有限公司は永勝泰科技股份有限公司の子会社です。

PWB用部材が、前第1四半期連結会計期間において持分法により損益を取り込んでいた永勝泰油墨（深圳）有限公司の損益計算書を当第1四半期連結会計期間より連結したことに加え、車載やスマートフォン関連部材を中心に好調に推移したこともあり、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は9,965百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は1,668百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

③ 台湾

台湾を構成する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司および永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社3社)です。

PWB用部材が、前第1四半期連結会計期間において持分法により損益を取り込んでいた永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社3社)の損益計算書を当第1四半期連結会計期間より連結したことに加え、サーバー、車載、スマートフォン関連部材の需要が好調に推移したため、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は4,802百万円(前年同期比33.1%増)、セグメント利益は878百万円(前年同期比43.8%増)となりました。

④ 韓国

韓国を構成する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ株式会社です。

FPD用部材の販売数量の減少に加え、原料である銀の市場価格が下落したことにより連動する販売価格も下落し、販売金額は前年同期を下回りました。一方で、利益率が高いPWB用部材は高機能なスマートフォン関連部材の需要が好調に推移したことにより、利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は5,302百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益は616百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

⑤ その他

その他を構成する連結会社はTAIYO AMERICA, INC. およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。

TAIYO AMERICAにつきましては、ほぼ前年同期並みの水準で推移しました。

TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) につきましては、タイの車載関連部材市場の拡大により好調に推移しました。

この結果、売上高は2,025百万円(前年同期比21.5%増)、セグメント利益は286百万円(前年同期比39.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりです。

	前会計年度末 (百万円)	当第2四半期 会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前会計年度末との比較)
流動資産	37,798	40,546	2,747	現金及び預金約6億円の増加、受取手形及び売掛金約18億円の増加
固定資産	20,570	20,815	244	退職給付に係る資産約2億円の増加
資産合計	58,369	61,361	2,992	
負債合計	15,713	15,415	△298	退職給付に係る負債約3億円の減少
純資産合計	42,655	45,946	3,290	当期純利益約33億円の増加、配当の支払により約11億円の減少、為替換算調整勘定約8億円の増加
負債純資産合計	58,369	61,361	2,992	

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初計画より需要が上回ったこと及び為替レートが想定より円安で推移した結果、平成26年 5 月 2 日発表の業績予想を上回る見通しとなりましたので、通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

平成27年 3 月期通期連結業績予想の修正 (平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1 株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	45,500	7,700	7,700	5,000	196.56
今回発表予想 (B)	46,600	8,700	8,800	5,900	231.92
増減額 (B-A)	1,100	1,000	1,100	900	—
増減率 (%)	2.4	13.0	14.3	18.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年 3 月期)	44,224	7,568	7,827	4,930	193.83

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が316百万円減少し、退職給付に係る資産が244百万円増加し、利益剰余金が561百万円増加しています。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しています。

(4) 追加情報

(株式付与E S O P信託の会計処理について)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しています。

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、平成26年5月2日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の当社従業員の資格等級等に応じた当社株式を、在職時に無償で当社従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、当社従業員の負担はありません。

当該信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として、貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法(総額法)を適用しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末に株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、総額法を適用し、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は301百万円、株式数は98,850株です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,149	21,720
受取手形及び売掛金	11,891	13,725
有価証券	1	1
商品及び製品	2,227	2,469
仕掛品	319	296
原材料及び貯蔵品	1,841	1,899
その他	641	777
貸倒引当金	△272	△343
流動資産合計	37,798	40,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,625	7,764
土地	4,237	4,267
その他(純額)	2,512	2,692
有形固定資産合計	14,375	14,725
無形固定資産		
のれん	4,745	4,474
その他	398	403
無形固定資産合計	5,144	4,878
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	158
その他	1,050	1,052
投資その他の資産合計	1,050	1,211
固定資産合計	20,570	20,815
資産合計	58,369	61,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,433	6,870
短期借入金	534	416
未払金	1,394	909
未払法人税等	562	984
賞与引当金	352	384
役員賞与引当金	61	92
その他	596	640
流動負債合計	8,936	10,298
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	10
長期借入金	5,658	4,213
退職給付に係る負債	316	-
資産除去債務	54	55
株式給付引当金	-	42
その他	736	794
固定負債合計	6,776	5,116
負債合計	15,713	15,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,143
利益剰余金	32,257	34,873
自己株式	△5,373	△5,398
株主資本合計	40,120	42,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	250
為替換算調整勘定	328	1,149
退職給付に係る調整累計額	△74	△65
その他の包括利益累計額合計	489	1,334
少数株主持分	2,045	1,857
純資産合計	42,655	45,946
負債純資産合計	58,369	61,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,354	24,778
売上原価	13,626	15,106
売上総利益	7,727	9,671
販売費及び一般管理費	3,944	4,916
営業利益	3,783	4,755
営業外収益		
受取利息	47	50
受取配当金	39	7
為替差益	-	22
還付消費税等	-	27
持分法による投資利益	13	-
その他	44	42
営業外収益合計	144	149
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	42	-
その他	7	13
営業外費用合計	64	27
経常利益	3,863	4,878
特別利益		
固定資産売却益	51	12
投資有価証券売却益	-	144
関係会社清算益	58	-
特別利益合計	110	157
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
段階取得に係る差損	73	-
特別損失合計	73	-
税金等調整前四半期純利益	3,900	5,035
法人税、住民税及び事業税	994	1,637
法人税等調整額	283	△76
法人税等合計	1,278	1,560
少数株主損益調整前四半期純利益	2,622	3,475
少数株主利益	153	137
四半期純利益	2,469	3,337

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,622	3,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	14
為替換算調整勘定	1,439	807
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	1,503	831
四半期包括利益	4,126	4,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,827	4,135
少数株主に係る四半期包括利益	298	171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,900	5,035
減価償却費	564	677
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△144
段階取得に係る差損益 (△は益)	73	-
のれん償却額	47	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△280	68
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	89
受取利息及び受取配当金	△86	△57
支払利息	14	13
関係会社清算損益 (△は益)	△58	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△51	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△605	△1,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	235	△142
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17	△198
仕入債務の増減額 (△は減少)	345	1,103
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△126	54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	△9
その他	△13	76
小計	4,041	5,538
利息及び配当金の受取額	86	59
利息の支払額	△3	△13
法人税等の支払額	△1,074	△1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,050	4,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,125	△815
定期預金の払戻による収入	1,210	766
有形固定資産の取得による支出	△659	△1,309
有形固定資産の売却による収入	19	58
無形固定資産の取得による支出	△71	△28
投資有価証券の売却による収入	14	211
子会社株式の取得による支出	△1,927	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△861	-
貸付けによる支出	△11	△13
貸付金の回収による収入	11	9
その他	520	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,879	△1,203

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2	-
短期借入金の返済による支出	-	△101
長期借入れによる収入	5,619	3,232
長期借入金の返済による支出	-	△4,925
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	17
配当金の支払額	△1,144	△1,144
少数株主への配当金の支払額	△215	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,260	△3,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,653	468
現金及び現金同等物の期首残高	13,766	20,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,419	20,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日 本	中 国 (注1)	台 湾	韓 国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,388	7,842	2,338	5,160	19,730	1,624	21,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,629	604	1,268	144	4,646	43	4,690
計	7,017	8,447	3,606	5,305	24,376	1,668	26,044
セグメント利益	980	1,244	610	607	3,443	205	3,649

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 当第2四半期連結累計期間より、「台湾」及び「中国」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち2社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日 本	中 国 (注1) (注3)	台 湾 (注3)	韓 国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,868	9,206	3,604	5,122	22,803	1,974	24,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,343	758	1,197	179	5,478	51	5,529
計	8,212	9,965	4,802	5,302	28,282	2,025	30,308
セグメント利益	1,359	1,668	878	616	4,522	286	4,809

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 「中国」及び「台湾」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	3,443	4,522
「その他」の区分の利益	205	286
セグメント間取引消去	117	75
のれんの償却額	△47	△123
事業セグメントに配分していない損益(注)	57	27
その他の調整額	5	△33
四半期連結損益計算書の営業利益	3,783	4,755

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。